

1. はじめに

本発表の目的は、青年期に求められる自立の内実がどのように規定されてきたのかを、社会教育の視点から歴史的に検討することにある。青年期とはライフコース論においては成人期への移行過程にある存在として位置づけられるものであり¹、自立はそうした青年がライフコースにおいて次の段階である成人期へと到達するための要件として位置づけられる傾向がある。ただし、自立そのものは青少年が目指すべき方向性として掲げられながら、その内実については極めて曖昧なままというのが実情だといえる²。

自立の先行研究は大きく二つに分類でき、普遍的・構造的に自立を把握しようとするものと、社会で標準的とされるライフコースの分析を通して自立を捉えようとするものに分けられる。特に後者は日本社会の実情を踏まえ、日本型青年期という枠組みを設けることで、現代日本における自立の課題に言及したものであるが、高度経済成長期以後の社会を主たる対象としているため、自立の要件については雇用市場の影響を大きく受けるものとして描かざるを得ず、また自立とは何かという根本的な問題を問い直していくものでもなかった。

この他、少数ながら自立概念を歴史的に検討しようとするものもあるが、その多くは社会福祉領域におけるものであり、1950年に成立した現行生活保護法か、その前身であり1946年に成立した旧生活保護法によって自立概念が社会福祉政策に持ち込まれたとしている³。これらは生活保護法における文言を出発点としているためか、論じられる自立の内容も経済的な側面を重視したものとなりがちであり、大正期や昭和初期の福祉政策における自立概念について検討した先行研究であっても、経済的な意味で自らの力で生計を立てることが重視していたのだとされている⁴。また、教育学の立場によるものとしては折出健二が「立身」の思想と関連付けながら明治期以降の自立概念を歴史的に記述したものが⁵、論の主旨は歴史的な検討を行うことではなかったために記述はごく簡単なものにとどめられている。論旨としては、立身出世が自立の内実として認識されていたと指摘しており、また自立のあり方に関連して政府が教化を進めていたことを指摘しているが、民衆の中にこうした思想がどのように広まっていったのかについては分析が不十分であると著者本人が認めているところでもある。

これらのことから、青年の自立がどのように位置づけられるものであったのかを歴史的に記述したものは少なく、特にどのように議論が展開してきたのかを資料を踏まえながら検討したものはほとんど存在していないのが現状であろう。そのため、本発表では青年が自立するということがどのように捉えられてきたのかについて、当時の資料等⁶を基に言及していく。

2. 太平洋戦争以前の青年期の自立と生活問題

自立という言葉がいつ頃登場したのかについては諸説あるが、1870年代前半には古典的な自立思想が形成されていたと考えられ、多くの論者がその代表例として福澤諭吉の独立自尊主義に言及している。また、自立という言葉が1871年に『西國立志編』として翻訳され紹介されたスマイルズの『自助論』によって輸入されたものとする見解がある⁷、例えば1922年に出された『自立の青年：修養講話』を見ると、自助論と福澤の独立自尊主義を重ね合わせ、青年に必要な精神として論じており⁸、この二つが青年の自立に関する初期の議論の骨子を為していたことがうかがえる。

¹ 岩上真珠編『〈若者と親〉の社会学 未婚期の自立を考える』青弓社、2010、他

² 佐藤一子『子どもが育つ地域社会 学校五日制と大人・子どもの共同』東京大学出版会、2002

³ 牧園清子“福祉政策における「自立」概念の研究”松山大学総合研究所『松山大学論集』21巻1号、2009、pp. 211-236.

⁴ 仲村優一“社会福祉行政における自立の意味”小沼正編『社会福祉の課題と展望』川島書店、1982

⁵ 折出健二『人間的自立と教育』青木書店、1984

⁶ 本発表で用いる資料は、国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC) で、「青年 自立」のキーワードで検索して見つかる書籍・雑誌記事のうち、1970年代までのものを網羅的に扱っている。また、青年と国家・社会の関係性に関するものを中心に、青年を主題とした書籍・雑誌記事についても扱っているが、こちらはまだ不十分である。この他新聞等にもあまり触れることができず、課題も多く残っている。

⁷ 大谷強“「自立」概念の変遷”『臨床心理学研究』第32巻第2号、1994、pp. 5-7.

⁸ 足立栗園『自立の青年：修養講話』明誠館書店、1922、pp. 61-62.

用語としての自立が青年といつ頃結びついたのかは定かではないが、1909年に『青年自立案内』⁹という冊子が出ていることから、明治末期までにはこの二つの概念が結びついていたことがわかる。この二つの概念については、福澤や徳富蘇峰らによる近代精神の主張が初期の青年概念へ大きく影響していたことがこれまでも指摘されていることから¹⁰、もともと青年という概念が持っていた個人主義的な面に、欧州から輸入された自立という言葉が適合させる形で結びついたのでないかとも思われる。福澤の個人主義は「一身独立して一国独立す」とあるように、列強諸国を相手に日本が独立を保つことを目指すための方策であった面があり、実際に、『自立の青年：修養講話』では、青年の自立を、善き国民・公民となることと位置づけ、それによって国家に貢献することが前提とされている。ただし、その一方で徳富は1887年に著した『新日本之青年』で西洋的な新しい日本を創る原動力として青年を位置づけており、また1899年の文章では“書生は一体青年に多い（中略）社會が書生に勝つ時には社會が腐敗した時である、書生が社會に勝つ時には社會が進歩した時であります”と書いており¹¹、既存の社会体制を変革することにこそ青年の役割を求めていることがわかる。折出が後年指摘するように、次第に政府が青年の役割に着目し、自立に介入するようになったことで、自立の主導権を政府が持つのか民衆が持つのかという大きな課題が生じることになるが¹²、「青年の自立」とは当初から青年と国家・社会の関係性の課題として論じられてきたと考えられるのである。こうした点から、大正期には「独立自活」という用語を用い、後の経済的自立につながる概念があったことを指摘する社会福祉領域における自立概念の変遷¹³と、青年の自立の問題は異なる道筋を辿っていたことがわかる。

その一方で、次第に青年たちの現在、あるいは将来にわたる生活をどのように成立させていくのかという論点「生活問題」という表現で自立を巡る論点に加わってくるようになる。1910年頃から1940年代にかけて、青年が生活問題に追われてしまい、国家や社会のことを考えることができなくなっているとする批判が散見される¹⁴が、これにはいくつかの要因が考えられる。

まず、社会情勢が大きく変化したことで、それまで青年概念の中核とみなされていた書生・学生も生活問題に追われるようになったことが複数の文献で指摘されている。1911年の文章では、“前途は略ぼ、社会的、歴史的に一定されて居た、然るに今日の青年は、斯くの如き、狭隘なる範囲に局限せられず、何事も、一般的に其眼界が廣くなり、学問を研究しながら、自ら将来の生活上のことをも、考慮せざるを得ざる位置に立至つた”¹⁵と記述されていることから、学生・書生が学問にのみ打ち込めば良い特権階級ではなくなってきていたことがうかがえる。

また、書生・学生となる青年の出身階層が変化したこともうかがわれる。1901年に出版されている『東京苦学案内：自立自治』¹⁶は、東京に進学してくる苦学生を対象とした内容になっており、一部の特権階級の子弟のみが進学するわけではなくなっていたことが示されている。社会福祉の視点から自立概念について検討している上田は、この本について“『東京苦学案内 自立自治』が発売された頃は、高等小学校を卒業しても進学できない者が増加していった背景をもとに、富裕な層だけでなく、貧しい層にも上京遊学熱が広まり、働いて学資を得て学ぼうとする苦学生が増加した。その学生を対象として、『苦学界』、『成功』などの雑誌や苦学のハウツー本が刊行された。その中の一冊として、諸学校入学試験及び手続きを記したのが同書である。”¹⁷と分析している。

そして何より、後年小川利夫が「青年というコトバの大衆化¹⁸」と指摘しているように、学生・書生やそれに準じる立場の者を指す初期の青年像から、産業構造の変化と労働者階級の量的・質的な発展に伴い、次第に労働者を含む大衆としての青年像へと移り変わっていったことが想定されるのである。これは例えば1909年に出版された『青年自立案内. 大阪ノ部』¹⁹に典型的に見られるが、地方から出稼ぎに都市部（大阪）にやって来る人々

⁹ 大阪図書出版協会編『青年自立案内. 大阪ノ部』大阪図書出版協会、1909

¹⁰ 北村三子『青年と近代 青年と青年をめぐる言説の系譜学』世織書房、1998

¹¹ 徳富猪一郎（蘇峰）“社會に於ける勢力としての書生”丹羽清次郎編『名士と青年』上田屋、1899、pp. 22-23.

¹² 折出（1984）、pp. 3-4.

¹³ 仲村（1982）

¹⁴ 代表的なところで、堺忠七編『新青年訓』洛陽社、1911、松原謹治『人生これで一人前』千倉書房、1935、牛島義友“青年の生活観”『現代青年論』教材社、1943等

¹⁵ 田川大吉郎“青年の本分”堺忠七編『新青年訓』洛陽社、1911、15.

¹⁶ 吉川庄一郎「東京苦学案内：自立自治」保成堂、1901

¹⁷ 上田早記子“社会福祉における自立研究の整理—先行研究の歴史的変遷—”『四天王寺大学紀要』第49号、2010、pp. 116-117.

¹⁸ 小川利夫“教育における「青年期」の発見—高校教育目的論によせて—”『教育』25(6)、1975、pp. 6-14.

¹⁹ 大阪図書出版協会編（1909）

を「青年」と表現しており、労働者が新たに青年として認知されるようになっていったことが示されている。

これらのことから、「青年」という言葉の内実が、それまでの特権階級出身の学生・書生中心であったものから、より大衆的な意味合いへと変化していったことがうかがえる。また、それに伴って、職業案内として『青年自立案内 大阪ノ部』が出版されていること等から、それまで国家や社会を支える担い手としての青年が持つべき精神的資質として位置づけられがちであった「自立」に、生活問題の解決能力という側面が付与されるようになっていったと考えられる。こうした生活問題の解決能力の獲得は、元来は「一人前」という用語が用いられていたが、この一人前についても労働者の質・量の増大に伴って、労働者としての能力として組み替えられている²⁰。しかし、一般的には青年は特権階級出身の学生・書生を指し、生活問題に拘る青年は良くないものとして位置づけるという構図はその後もしばらく変わらず、全体的な論調の変化は太平洋戦争の終結を待つこととなる。

3. 青年期の自立の課題化

敗戦後は物質的困窮もあつたか、現代で言う経済的な自立に近い概念が多く見られるようになり、1948年の文章では、“人は自分の力で一身一家の生計を立てゝ行かなければなりません。人は生存の権利を主張することの出来る基礎を労働に有します”と記述されており²¹、自らの生計を立てることが自立の基盤に位置づけられ、そのための労働の必要性にも言及されている。また、戦後の日本が独立を喪失していることが国民の生活不安につながる大きな課題として認識されており²²、早期に復興を果たして国家が独立するために青年の働きに期待するという論調の見解もあり²³、国家や社会と青年を結び付けて考える傾向も残っていた。

ただし、敗戦直後は価値観が大きく変わった時期でもあり、そうした背景の中で青年個々人と国家・社会を結び付ける枠組みも大きく変容していた。その変化は後年の文章で「民主主義的自由」と表現されるものであり、戦前について“青年は、国にかんしても、自己の生にかんしても、自己の運命を自己自身で決定するという民主主義の基本的自由はなかった”のだと言及されるように²⁴、国家や社会を前提とせずに自己を位置づけようとするものであったといえる。こうした価値観の変化があつた中で、個々人の生計を立てることと国家の独立を結び付けていたのは、戦後の復興の中で青年が奮起することが、青年自身のためだけでなく、国家や地域に貢献することになるのだという視点であろう。言い換えれば、国家のために青年に奮起を促すのではなく、青年の物質的・経済的な自立の延長線上に、日本の経済的独立が位置づけられていたのである。1946年に日本で初めて行われた成人式のプログラムに産業展示会や農産物品評会が含まれていたことから、青年の奮起を促すことと地域の活性化が直接つながるものとして位置づけられていたのではないかという指摘²⁵も、こうした背景から理解することができるだろう。

しかしその後、次第に青年の存在を社会的な課題として位置づける論調が広がり、青少年問題や青少年対策といった用語が用いられるようになっていくこととなる。その一例としてあげられるのが、1949年の青少年問題対策協議会の設置に端を発する青少年行政や、1954年の雑誌『青少年問題』の創刊²⁶であり、行政施策としても民間の論調としても青年が課題として認識されていることが示されている。これに伴い、1950年代の半ばからは青年期の自立も戦後の復興や社会の改善に関わるものというよりも、社会に適合しきれない青年の課題として位置づけられるようになっていく。これを顕著に示すのが、読売新聞の社説での青年への呼びかけの内容である。当初、国家の独立のために青年の力が必要であるという趣旨の呼びかけを行っていたものの、1959年の1月には「成年は“解放”ではなくて、実は社会に対する責務という“束縛”の始期として解すべきである」と呼びかけ、社会に適合することを目的とした内容に変化している。

こうした傾向が出てきたのは、一つには「成人の日」の制定に典型的に見られるように、法廷資格年齢による一律の基準が出現したことにより、既定の年齢に達しているにもかかわらず成人になり切れていないとみなされる存在が課題化されたという経緯がある²⁷。そしてもう一つの要因として、1956年に出現した太陽族に典型的に

²⁰ 松原 (1935)

²¹ 高橋誠一郎 “自立精神の養成” 社会教育連合会編「新日本建設の道」印刷局, 1948, p. 89.

²² 西村榮一『國家の獨立と青年の任務』民生科学経済研究会, 1949

²³ 宮原誠一 “世界のなかに自立すること” 「近代教育」2号, 成城教育研究所, 1950

²⁴ 山科三郎『青年の自立と人間性—労働と愛と連帯と—』青木書店, 1979, p. 186.

²⁵ 久田邦明 “成人式と一人前” 『公評』38(6), 公評社, 2001

²⁶ 矢島正見 【改訂版】戦後日本青少年問題考 一般財団法人青少年問題研究会, 2012

²⁷ 岩永久次 “一人前論” について” 伊牟田義介編『熊本学園30周年記念論文集』1973

見られるように、青年の逸脱行動への注目が高まったことの影響が指摘される²⁸。読売新聞の社説でも、法律によって選挙権等が認められることを成人の要件としてあげ、それによる社会参加を促す内容が多く見られる一方で、酒や煙草が認められることで羽目を外し過ぎる若者が出現していることが指摘されている。こうした青年及び青年の自立の課題化は、1960年代以降も継続され、モラトリアム人間等の青年に対する言い回しが出てくることとなる²⁹。

また、青年の自立が課題化される中で、社会の中で青年が果たすべき役割に対する言及は減少していくこととなる。その背景には、この時期に急速に増加した都市への流入勤労青年の存在があると考えられ、勤労青年が都市空間の中で孤立し³⁰、流動的に移動を繰り返す存在となっていたことが指摘されている³¹。そうした中で、労働や職業選択と直結する形での自立への言及が増えていくこととなり³²、青年自身も職業を通して成人になっていくというイメージを獲得していくこととなるが、一方で青年に担うべき責任をもっと与えるべきだという議論も発生してくることとなる³³。したがって、ここでの大きな課題は、青年の果たすべき社会的役割の喪失にあるとすることができるだろう。

そして、こうした青年の課題化とほぼ同時に、大企業を中心として日本型雇用と言われる雇用体系が成立し、これによって戦後日本型青年期が形成されたのは多くの研究者が指摘するところである。

4. 結論

青年の自立は、もともとは近代的個人主義（孤立とは区別される）の精神の獲得により社会を変革していく原動力となることを意味する概念であり、その後も精神的な成長に重きを置かれ議論されてきた。また、国家や社会との関わりについても、それぞれの時代によって詳細は異なり、国家の介入・統制による影響は無視し得ないものの、基本的には国家や社会からの要請を前提としつつ、青年がそうしたものにどのように関わるかが最も重要な自立の要件となっていたと言える。その際に大きな論点となっていたのが、青年の生活をどのように成立させるかという「生活問題」と、国家や社会への貢献をどのように両立させるかであり、こうした論点が表面化してきた過程には、青年概念の大衆化という現象が大きく作用してきた。これは言い換えれば、特権階級であった「青年」と「若衆」の接近であり、「自立」と「一人前」の接近であったと言えるであろう。したがって、後年宮原や小川が指摘するような、二つの青年期の課題や矛盾が、青年の自立を巡る形ですでに表面化してきているのだと考えられ、その具体的表出が「生活問題」の扱いであったのではないだろう。

また、こうした歴史的経緯を踏まえて現代の自立の特徴について考えると、国家や社会といった大きな価値と青年がうまくつなげられなくなり、青年の果たすべき社会的責任が曖昧になったことがあげられるのではないだろうか。青年が身を置く環境が都市化・工業化し、青年が孤立していくことで、職業を通してのみ社会とつながることができる青年が増え、それに伴って自立の要件が経済的指標のみに矮小化されていったとも考えられる。その意味では青年にもっと果たすべき責任を、という主張は非常に切実なものであり、単に自分の生計を立てるだけでない、現代において社会とどのようにつながるかが問われるようになっていく。さらに言えば、青年の果たすべき責任の内実についても検討が必要であり、既存の社会への接続・貢献だけでなく、むしろ青年の働きかけによって地域社会をより良いものとしていこうという取り組みが、戦後の青年団体で見られるようになっていったこととも関連するように思われるが、これについては今後の検討課題といえる。また、今回は女子青年の存在に言及することができなかったが、太平洋戦争以前は名実ともに男性によって占められていた青年像に、いつどのようにして女性が含まれるようになっていったのかは、青年の自立とは何かを問う際にも本来不可欠な要因であり、今後検討すべき課題である。

²⁸ 矢島 (2012)

²⁹ 山科三郎『青年の自立と人間性 -労働と愛と連帯と-』青木書店, 1979, 他

³⁰ 小川利夫・高沢武司編著「集団就職」明治図書出版, 1967 (日本図書センター「日本現代教育基本文献叢書 社会・生涯教育文献集IV-32」収録) 他

³¹ 菊地史彦「「若者」の時代」トランスビュー, 2015

³² 小松光一「青年期の自立と職業選択」『月刊社会教育』31(2), 国土社, 1987, 他

³³ 大野力「一人前ってなんだろう -若者と中年の対話のために-」日本労働協会, 1980